
地方自治体における オンライン申請システム活用意向調査 集計表

2021年8月
株式会社マーケティングウェア

◆調査概要

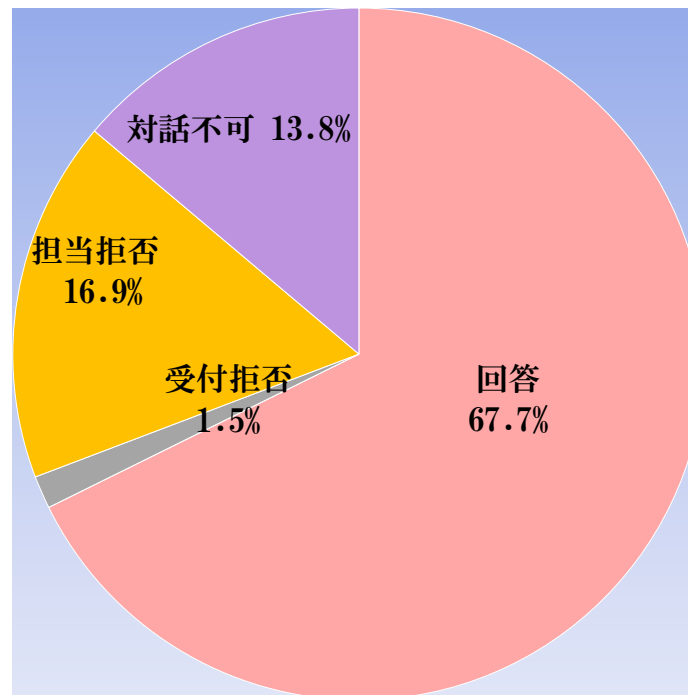
地方公共団体情報システム部門における「オンライン申請システム」の導入意向を把握するために実施する。

1. 調査方法 : 電話調査
2. 調査時期 : 2021年 8月17日(月) ～ 2021年 8月23日(月)
3. 調査対象件数 : 130件
4. 調査機関 : 株式会社マーケティングウェア
〒541-0051大阪府中央区備後町1-4-5 堺筋東野村ビル
TEL06-6267-8700 FAX06-6267-8777

◆調査結果

★回答状況

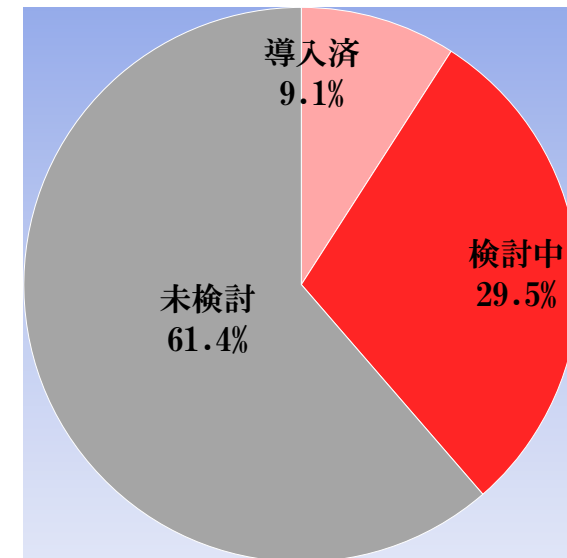
	合計	回答合計	回答	一部回答	受付拒否	担当拒否	対話不可
全体	100.0%	67.7%	67.7%	—	1.5%	16.9%	13.8%



◆内容集計

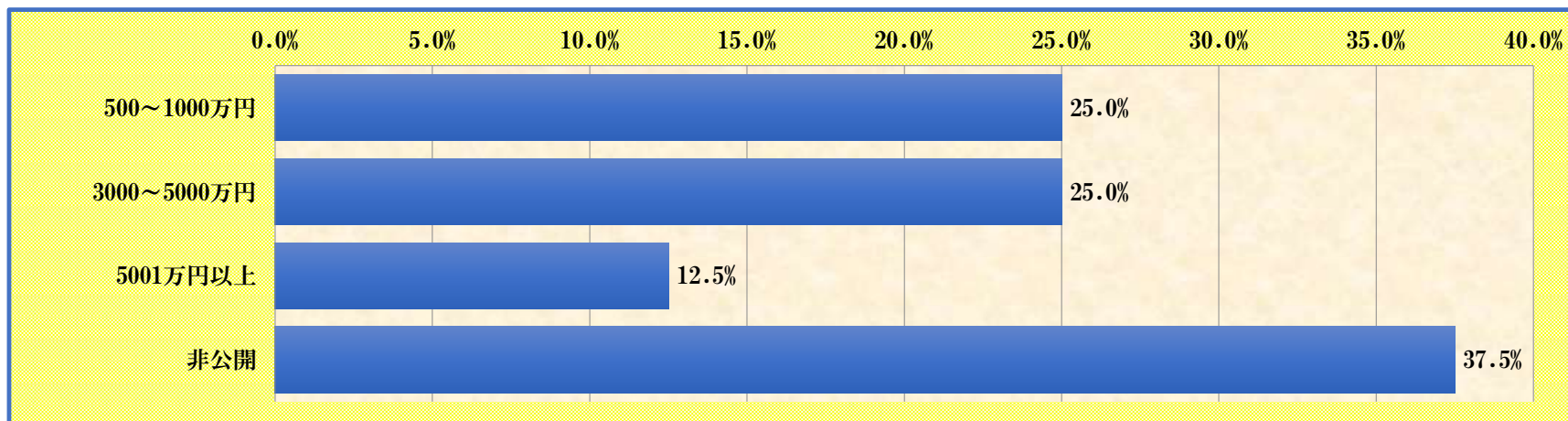
1. オンライン申請システム導入状況

合計	導入済	検討中	未検討
100.0%	9.1%	29.5%	61.4%



2. オンライン申請システムの導入コスト及び5年間のランニングコスト総額

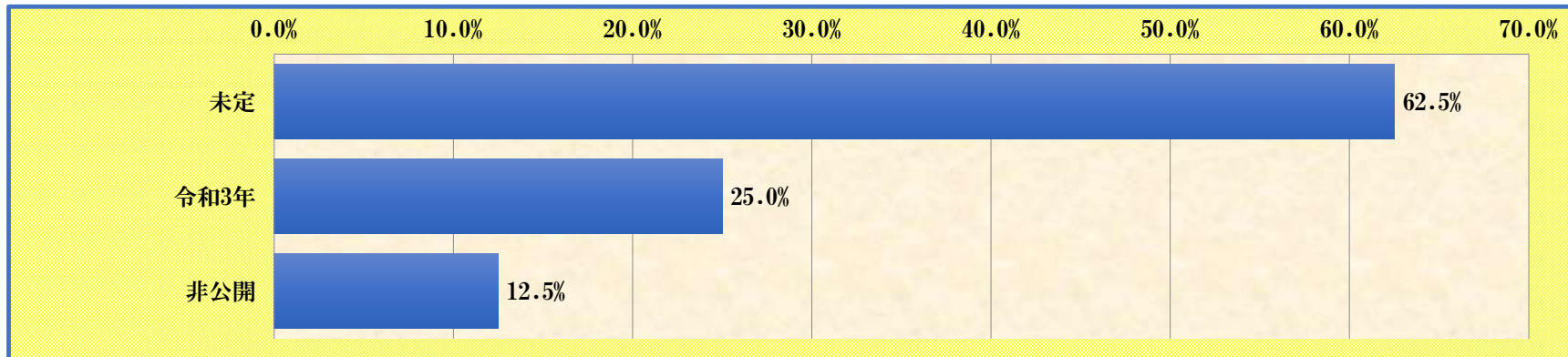
合計	500～1000万円	3000～5000万円	5001万円以上	非公開
100.0%	25.0%	25.0%	12.5%	37.5%



◆内容集計

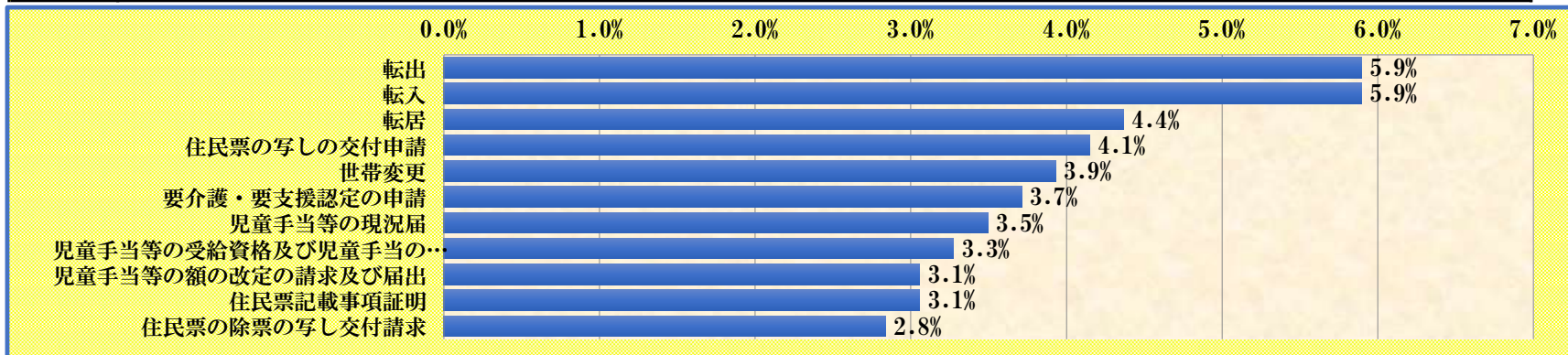
3. オンライン申請システムの更新時期

合計	未定	令和3年	非公開
100.0%	62.5%	25.0%	12.5%



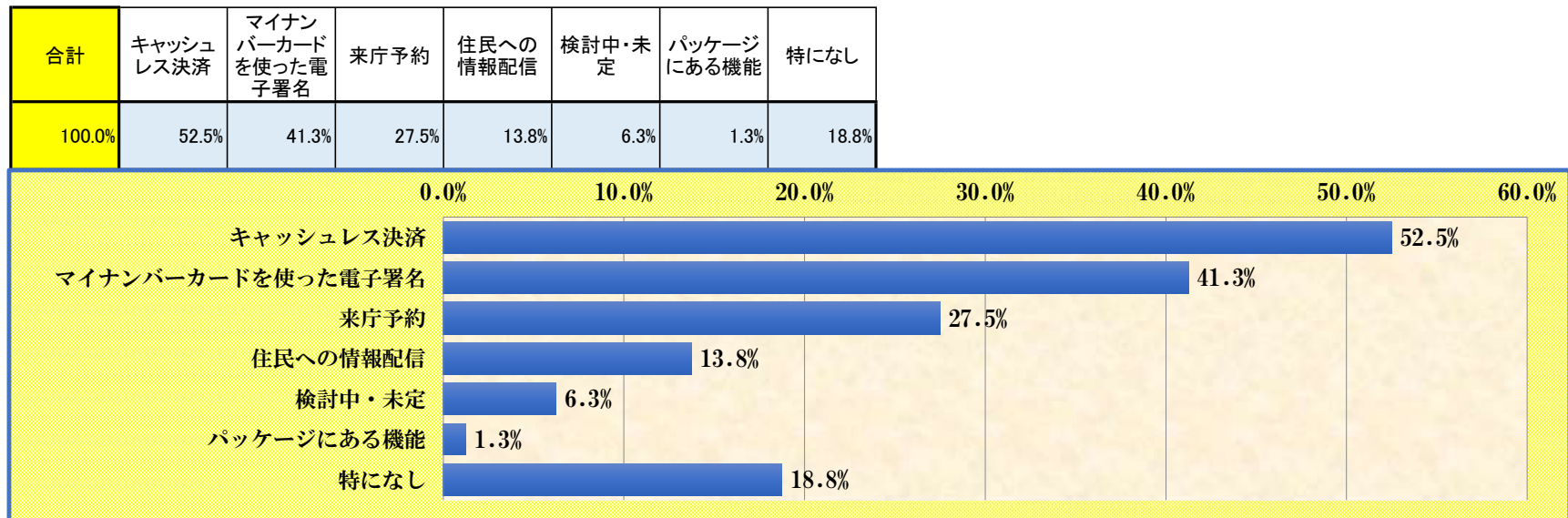
4. オンライン申請システムで実施したい業務・手続き名（複数回答）

回答計	転出	転入	転居	住民票の写しの交付申請	世帯変更	要介護・要支援認定の申請	児童手当等の現況届	児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	児童手当等の額の改定の請求及び届出	住民票記載事項証明	住民票の除票の写し交付請求	その他	特になし・未定
100.0%	5.9%	5.9%	4.4%	4.1%	3.9%	3.7%	3.5%	3.3%	3.1%	3.1%	2.8%	54.1%	2.2%



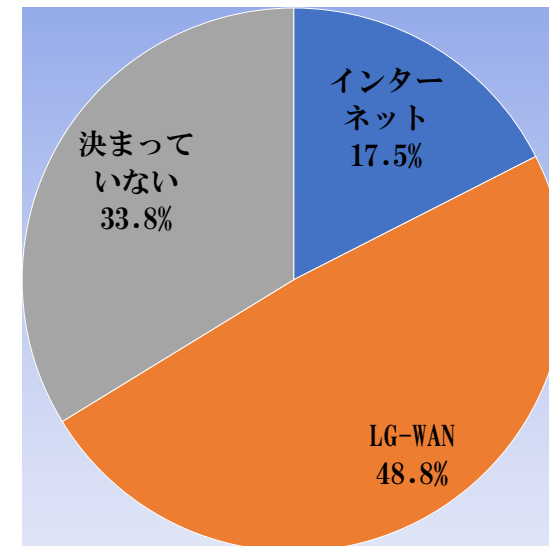
◆内容集計

5. オンライン申請システムで利用したい機能（複数回答）



6. オンライン申請システムの一時的格納利用エリア

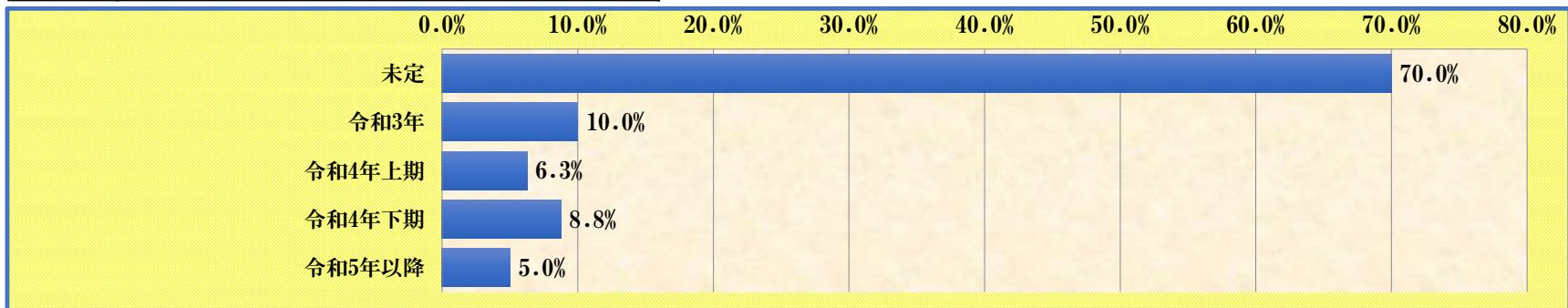
合計	インターネット	LG-WAN	決まっていない
100.0%	17.5%	48.8%	33.8%



◆内容集計

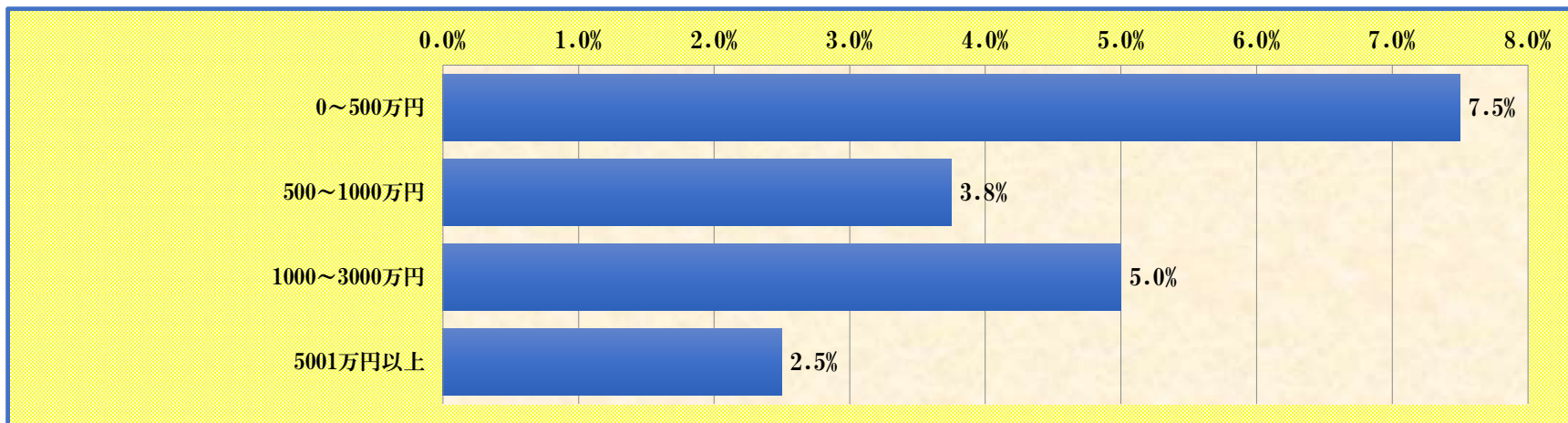
7. オンライン申請システムの導入予定時期

合計	未定	令和3年	令和4年上期	令和4年下期	令和5年以降
100.0%	70.0%	10.0%	6.3%	8.8%	5.0%



8. オンライン申請システムの導入予定コスト及び5年間のランニング予定コスト総額

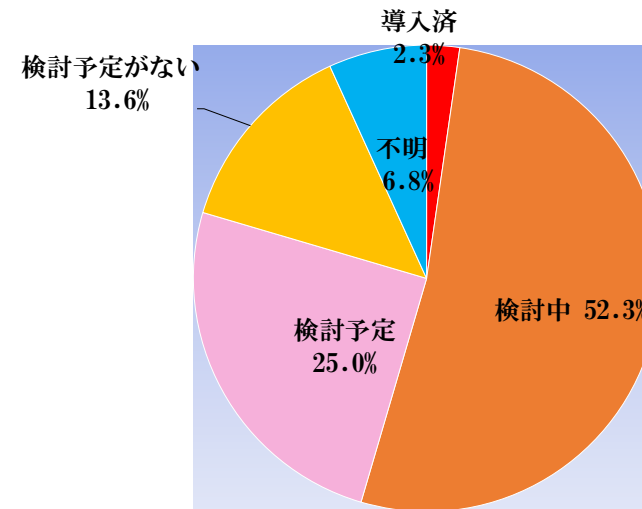
合計	0～500万円	500～1000万円	1000～3000万円	5001万円以上	非公開
100.0%	7.5%	3.8%	5.0%	2.5%	81.3%



◆内容集計

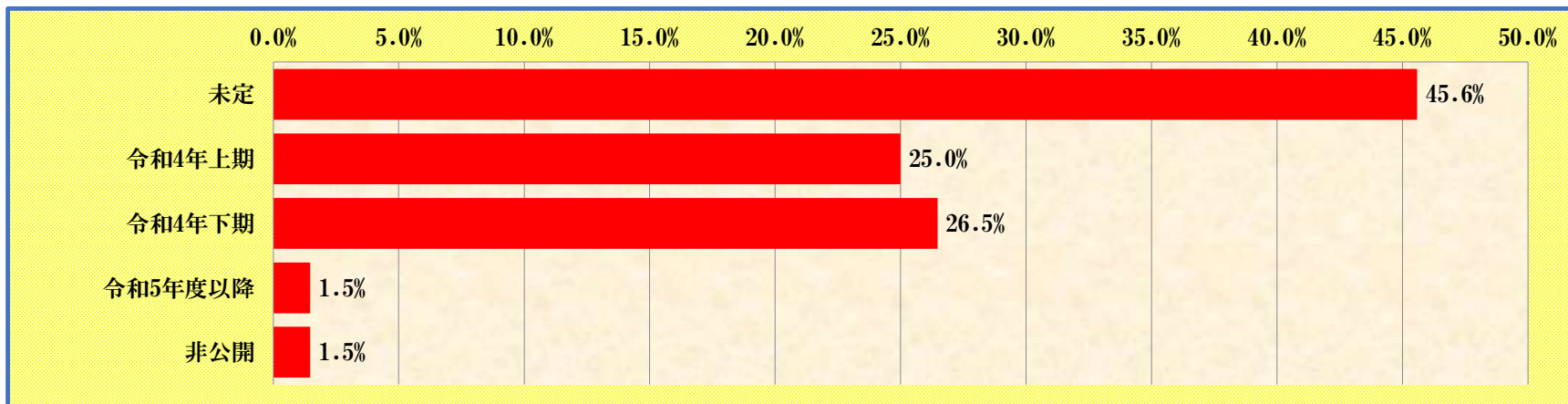
9. 申請管理システムについて補助金活用意向の有無

合計	導入済	検討中	検討予定	検討予定がない	不明
100.0%	2.3%	52.3%	25.0%	13.6%	6.8%



10. 申請管理システム導入予定年度

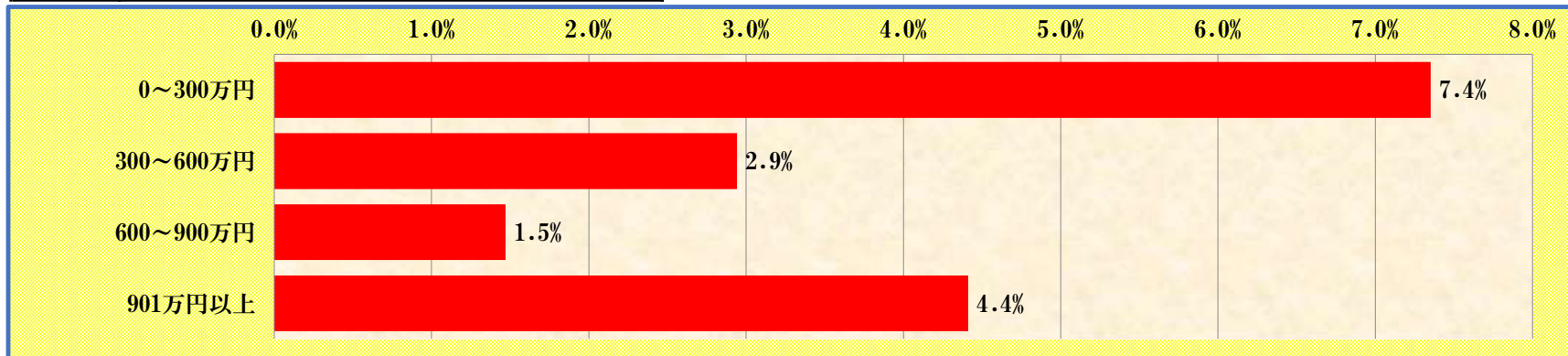
合計	未定	令和4年上期	令和4年下期	令和5年度以降	非公開
100.0%	45.6%	25.0%	26.5%	1.5%	1.5%



◆内容集計

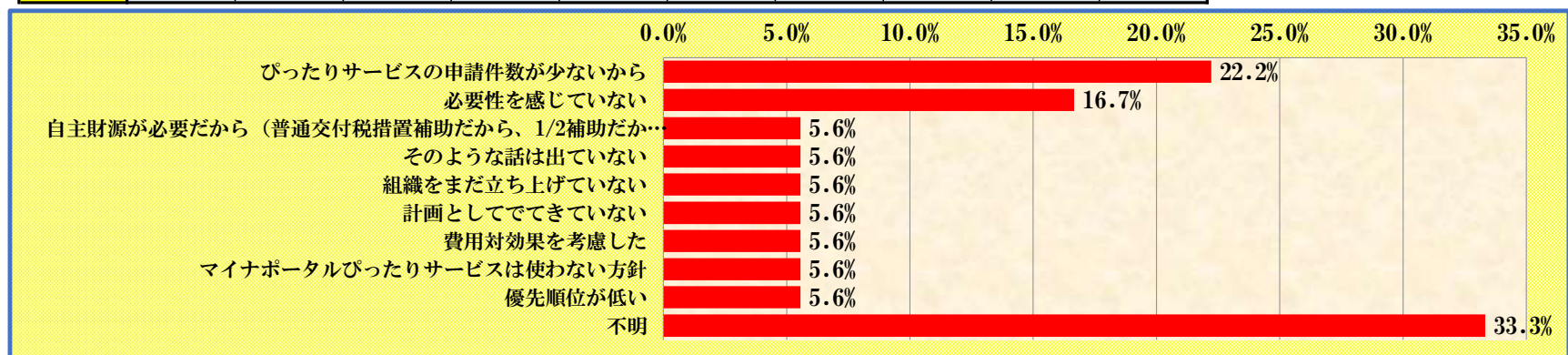
1 1. 申請管理システム導入予定予算

合計	0～300万円	300～600万円	600～900万円	901万円以上	非公開
100.0%	7.4%	2.9%	1.5%	4.4%	83.8%



1 2. マイナポータルと基幹システムのオンライン接続未対応理由（複数回答）

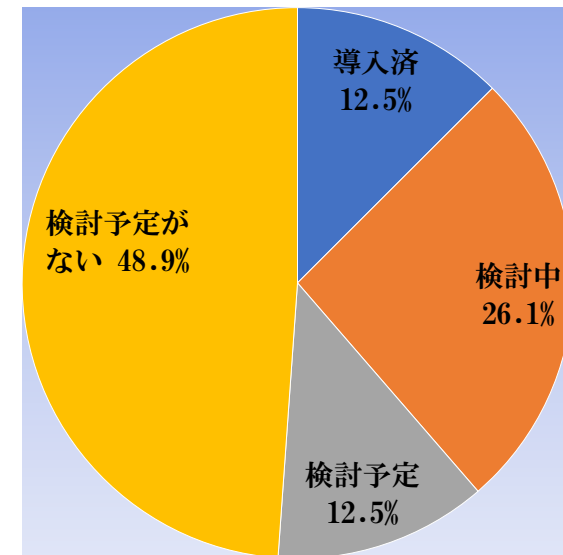
合計	ぴったりサービスの申請件数が少ないから	必要性を感じていない	自主財源が必要だから（普通交付税措置補助だから、1/2補助だから）	そのような話は出ていない	組織をまだ立ち上げていない	計画としてでてきていない	費用対効果を考慮した	マイナポータルぴったりサービスは使わない方針	優先順位が低い	不明
100.0%	22.2%	16.7%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	33.3%



◆内容集計

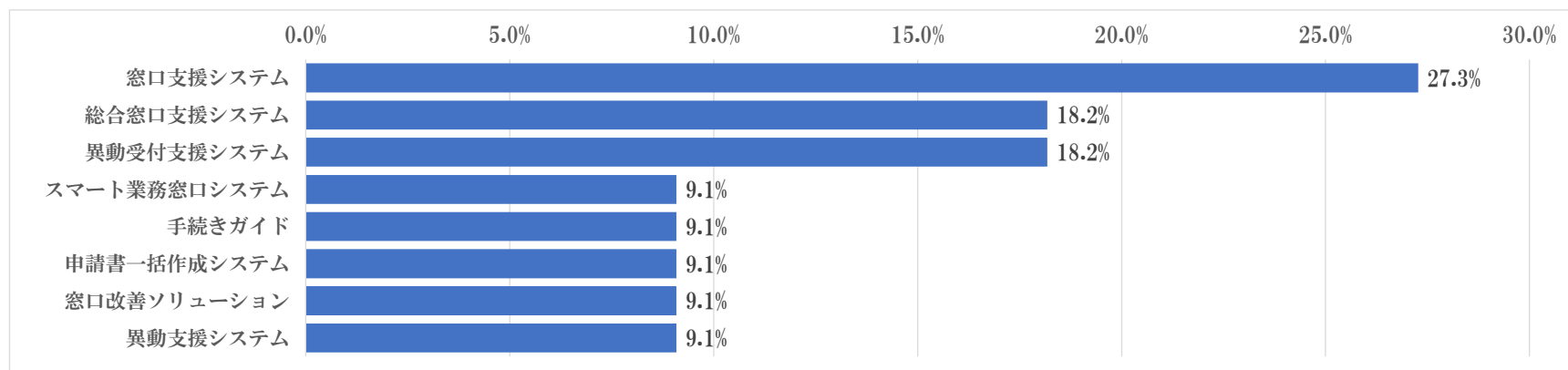
1 3．職員を支援する窓口システム導入検討状況

合計	導入済	検討中	検討予定	検討予定がない
100.0%	12.5%	26.1%	12.5%	48.9%



1 4．職員を支援する導入窓口システム名（複数回答）

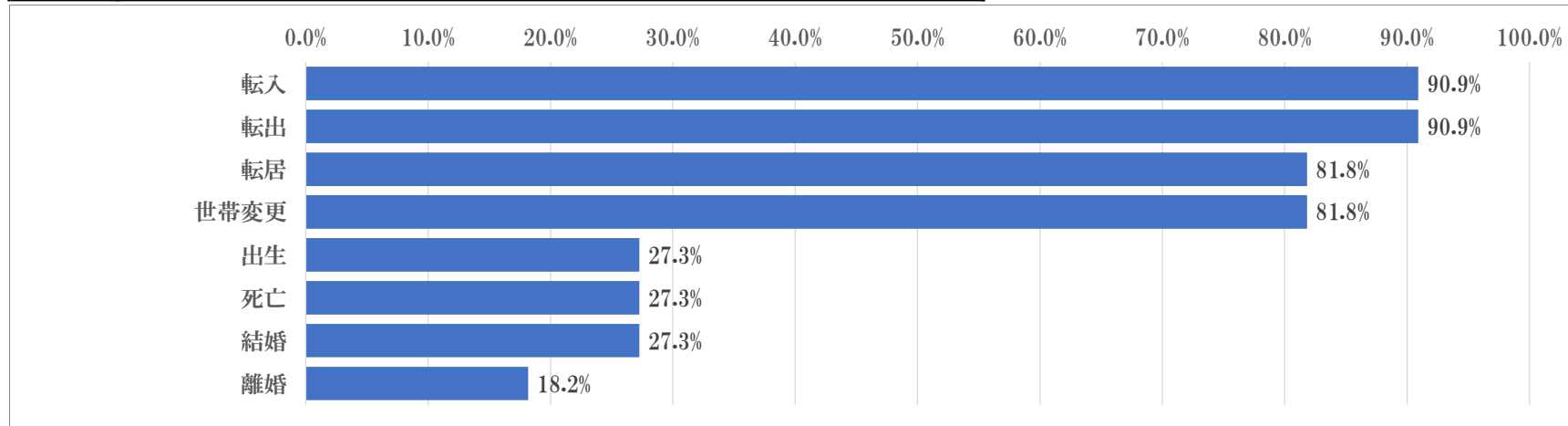
合計	窓口支援システム	総合窓口支援システム	異動受付支援システム	スマート業務窓口システム	手続きガイド	申請書一括作成システム	窓口改善ソリューション	異動支援システム
100.0%	27.3%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%



◆内容集計

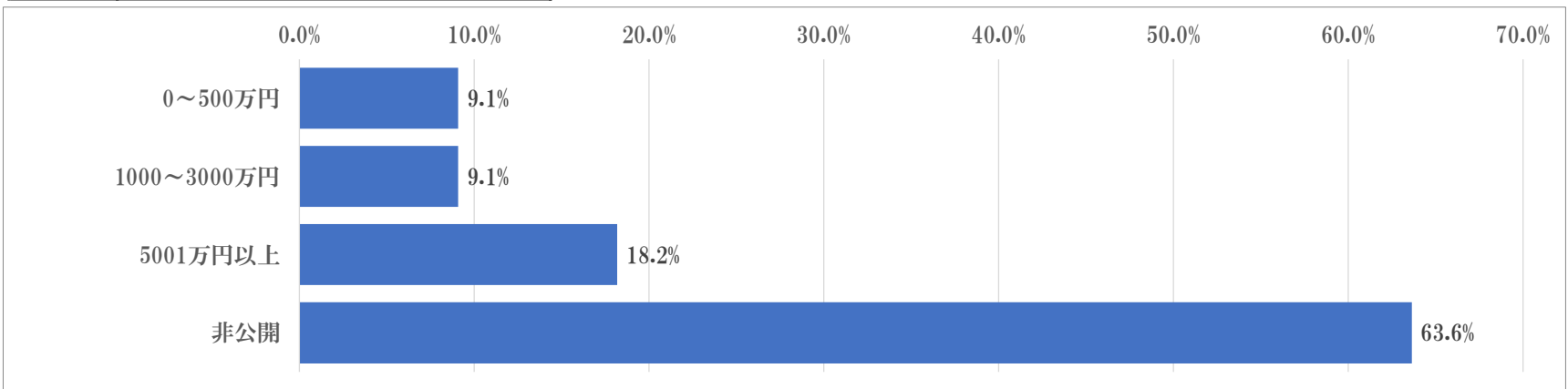
1 5．職員を支援する窓口システムで扱っている業務、手続き名（複数回答）

合計	転入	転出	転居	世帯変更	出生	死亡	結婚	離婚
100.0%	90.9%	90.9%	81.8%	81.8%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%



1 6．職員を支援する窓口システムの導入コスト・5年間のランニングコスト総額

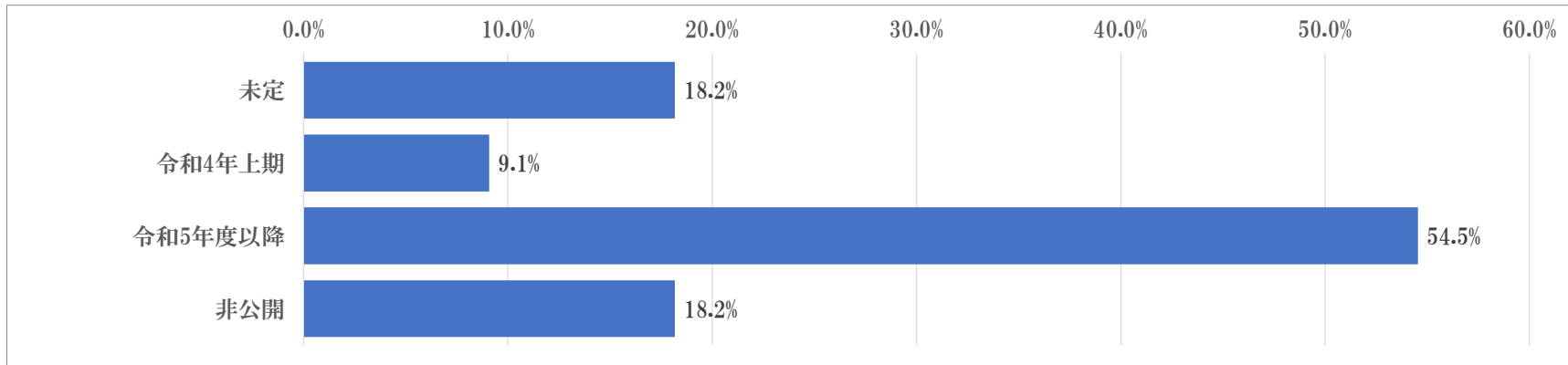
合計	0～500万円	1000～3000万円	5001万円以上	非公開
100.0%	9.1%	9.1%	18.2%	63.6%



◆内容集計

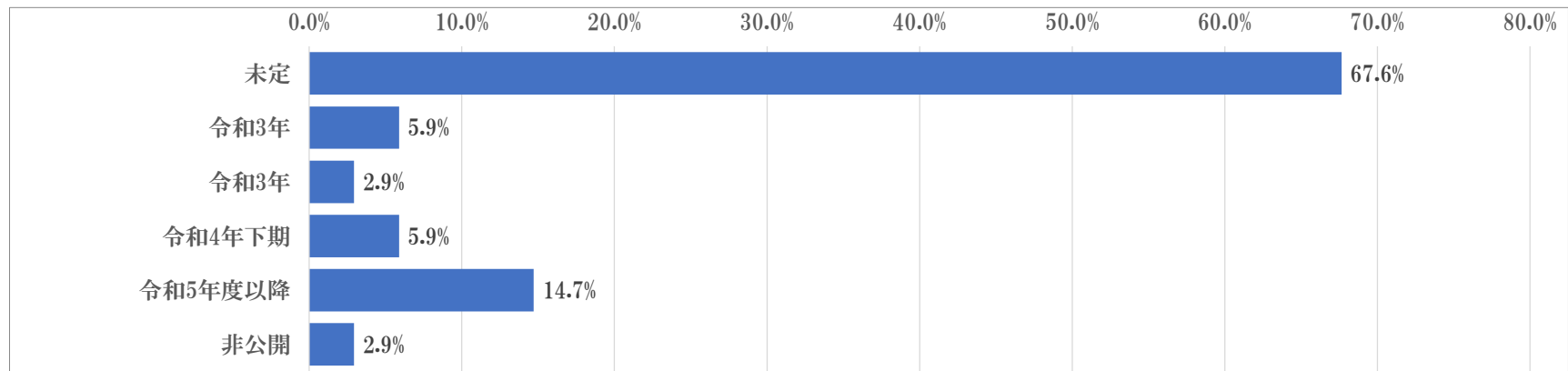
1 7．職員を支援する窓口システムの更新意向時期

合計	未定	令和4年上期	令和5年度以降	非公開
100.0%	18.2%	9.1%	54.5%	18.2%



1 8．職員を支援する窓口システムの更新意向時期

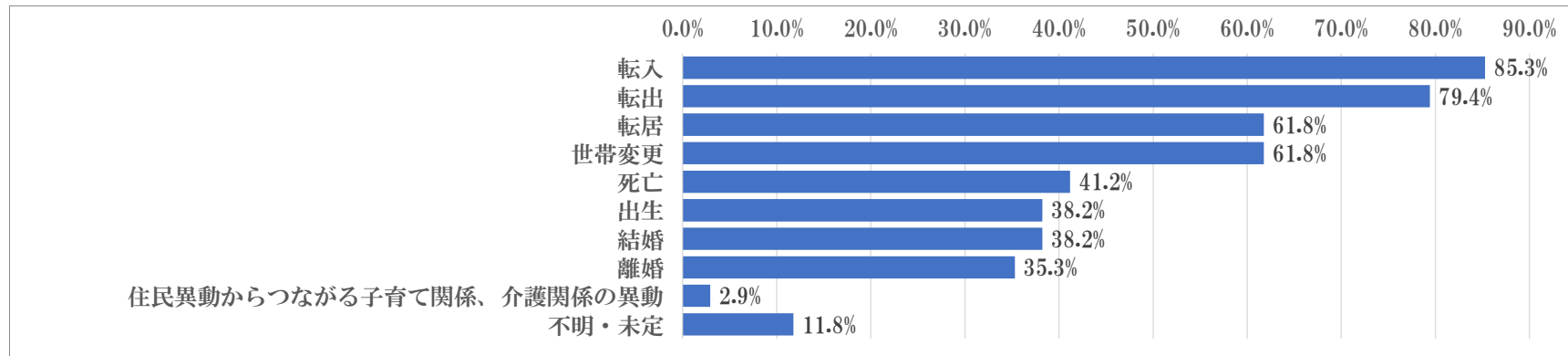
合計	未定	令和3年	令和3年	令和4年下期	令和5年度以降	非公開
100.0%	67.6%	5.9%	2.9%	5.9%	14.7%	2.9%



◆内容集計

19. 職員を支援する窓口システムで利用したい業務・手続き（複数回答）

合計	転入	転出	転居	世帯変更	死亡	出生	結婚	離婚	住民異動からつながる子育て関係、介護関係の異動	不明・未定
100.0%	85.3%	79.4%	61.8%	61.8%	41.2%	38.2%	38.2%	35.3%	2.9%	11.8%



20. 職員を支援する窓口システムを検討しない理由（複数回答）

合計	引っ越しワンストップサービス等国の方針が分かってから検討する	費用対効果が認められないから	導入する話が出ていない	情報不足	担当各課から要望が上がってこない	業務システム標準化と合わせて検討する	コストがかかる	その他	不明
100.0%	29.4%	23.5%	23.5%	8.8%	8.8%	5.9%	5.9%	20.6%	5.9%

